資料１０４－５

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の基礎的電気通信役務に係る効率化のための具体的方策について

＜目　　次＞

〇報告概要　……１

〇東・西日本電信電話株式会社（写）……２

報　告　概　要

１　経緯

■　ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等についての初年度（2006 年度（平成 18 年度））認可の際に、情報通信審議会（当時）から、総務省及びＮＴＴ東日本・西日本に対して、設備利用部門の費用の経営効率化率等を報告するよう要望があったもの。

２　報告の概要

■　2020 年度（令和２年度）の計画について、2020 年（令和２年）２月 28 日にＮＴＴ東西から報告（別添）があったもの。

(億円)	ＮＴＴ東日本			ＮＴＴ西日本		
	2018 年度（平成 30 年度）実績	2019 年度（令和元年度）見込	2020 年度（令和２年度）計画	2018 年度（平成 30 年度）実績	2019 年度（令和元年度）見込	2020 年度（令和２年度）計画
基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用	658	612	569	543	505	469
効率化率	－	▲7%	▲7%	－	▲7%	▲7%

（参考）効率化のための具体的方策

	ＮＴＴ東日本	ＮＴＴ西日本
人員のスリム化	■　4.9 万人　(2006 年度末(H18 年度末)) → 2.6 万人 (2020(R2)計画) ※ＮＴＴ東日本及びアウトソーシング会社等の合計	■　5.8 万人　(2006 年度末(H18 年度末)) → 2.3 万人 (2020(R2)計画) ※ＮＴＴ西日本及びアウトソーシング会社等の合計
業務の集約	■　１１６業務 拠点を集約し、費用の削減を図る。 ■料金業務 拠点の集約による効率化	■　１１６業務 拠点を集約し、費用の削減を図る。 ■料金業務 拠点の集約による効率化
	（参考）拠点の集約状況 料金業務　58 (2006 年度末(H18 年度末) →9 (2020(R2)計画) 116 業務　43 (2006 年度末(H18 年度末) →9 (2020(R2)計画)	（参考）拠点の集約状況 料金業務　72 (2006 年度末(H18 年度末) →27 (2020(R2)計画) 116 業務　36 (2006 年度末(H18 年度末) →28 (2020(R2)計画)
資産の活用・スリム化	■ 集約による空きスペースの貸付を推進 ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減	■ 集約による空きスペースの貸付を推進 ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減
その他	■ 隔月請求による料金請求に係る費用の抑制 ■ Web 受付の推進による効率化	■ 隔月請求による料金請求に係る費用の抑制 ■ Web 受付の推進による効率化

[redacted]

受 2.28 109

東経企営第１９－２２４号
２０２０年２月２８日

総務省総合通信基盤局長
谷　脇　　康　彦　殿

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長
井　上　　福[redacted]

２０２０年度における基礎的電気通信役務に係る効率化のための具体的方策について

弊社は、従来から経営効率化に取り組み、業務の抜本的アウトソーシングと退職再雇用の仕組みによる人件費の削減、人員のスリム化、物件費の効率化、資産のスリム化等、あらゆる費用を対象に効率化に努めてきたところであります。

２０２０年度においても、引き続き、人員のスリム化、業務の集約、資産の活用・スリム化等に取り組むことにより、一層の効率化に努めていく所存であります。

これらの施策を着実に実施することにより、ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の費用については、昨年度と同様、対前年度比▲７％の効率化を計画いたします。

なお、具体的な施策については別紙のとおりです。

（別紙）

具体的な施策について

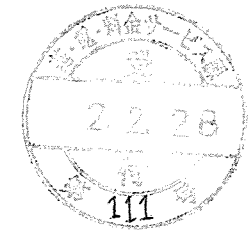
項　目	内　容
人員のスリム化	＜2006年度末＞※2　＜2020年度末＞※3 年度末人員数※1　4.9万人　→　2.6万人 ＜内訳＞ NTT東日本本体　0.7万人　→　0.5万人 ※1　人員数はＮＴＴ東日本及びアウトソーシング会社等の合計 ※2　2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼動 ※3　推計値
業務の集約	○116業務 ・拠点を集約し、費用の削減を図る。 ＜2006年度末＞※4　＜2020年度末＞※5 拠点数　：　43拠点　→　9拠点 ○料金業務 ・拠点を集約し、費用の削減を図る。 ＜2006年度末＞※4　＜2020年度末＞※5 拠点数　：　58拠点　→　9拠点 ※4　2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼動 ※5　推計値
資産の活用・スリム化	○空きスペースの有効活用 ・建物スペースの有効活用のため、空きスペースの貸付を推進。 ○遊休不動産の売却等による保有コストの削減 ・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。
その他	○@ビリングの利用・隔月請求による料金請求コストの抑制 ○Ｗｅｂ受付による受付稼働の効率化 ○その他物件費全般にわたる抑制 ・印刷用紙及び電気使用料の削減等

（参考）

基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用の効率化について

	２０１８年度実績	２０１９年度見込	２０２０年度計画
基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用 ＜効率化率＞	６５８億円	６１２億円 ＜▲７％＞	５６９億円 ＜▲７％＞

効率化額
▲４３億円



西企営第 199 号
２０２０年２月 28 日

総務省総合通信基盤局長
谷　脇　　康　彦　殿

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長
小　林　　充　佳

２０２０年度における基礎的電気通信役務に係る効率化のための具体的方策について

弊社は、従来から経営効率化に取り組み、業務の抜本的アウトソーシングと退職再雇用の仕組みによる人件費の削減、人員のスリム化、物件費の効率化、資産のスリム化等、あらゆる費用を対象に効率化に努めてきたところであります。

２０２０年度においても、引き続き、人員のスリム化、業務の集約、資産の活用・スリム化等に取り組むことにより、一層の効率化に努めていく所存であります。

これらの施策を着実に実施することにより、ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の費用については、昨年度と同様、対前年度比▲７％の効率化を計画いたします。

なお、具体的な施策については別紙のとおりです。

（別紙）

具体的な施策について

項　目	内　容
人員のスリム化	＜2006年度末＞※2　＜2020年度末＞※3 年度末人員数※1　5.8万人　→　2.3万人 ＜内訳＞ NTT西日本本体　0.6万人　→　0.3万人 ※1　人員数はＮＴＴ西日本及びアウトソーシング会社等の合計 ※2　2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼動 ※3　推計値
業務の集約	○116業務 ・拠点を集約し、費用の削減を図る。 ＜2006年度末＞※4　＜2020年度末＞※5 拠点数　：　36拠点　→　28拠点 ○料金業務 ・拠点を集約し、費用の削減を図る。 ＜2006年度末＞※4　＜2020年度末＞※5 拠点数　：　72拠点　→　27拠点 ※4　2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼動 ※5　推計値
資産の活用・スリム化	○空きスペースの有効活用 ・建物スペースの有効活用のため、空きスペースの貸付を推進。 ○遊休不動産の売却等による保有コストの削減 ・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。
その他	○Ｍｙビリングの利用・隔月請求による料金請求コストの抑制 ○Ｗｅｂ受付による受付稼働の効率化 ○その他物件費全般にわたる抑制 ・印刷用紙及び電気使用料の削減等

（参考）

基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用の効率化について

	２０１８年度実績	２０１９年度見込	２０２０年度計画
基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用 ＜効率化率＞	５４３億円	５０５億円 ＜▲７％＞	４６９億円 ＜▲７％＞

効率化額
▲３５億円